

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	19,089,093	32,596,681	54,416,691
経常利益又は経常損失() (千円)	273,938	2,951,390	2,723,106
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	293,338	1,476,705	1,141,381
四半期包括利益又は包括利益(千円)	286,477	1,488,373	1,152,655
純資産額(千円)	7,920,175	10,659,337	9,277,639
総資産額(千円)	45,184,063	52,983,849	45,529,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額()(円)	11.00	55.37	42.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.8	19.5	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,723,140	3,488,358	2,588,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	635,572	147,541	1,094,238
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,969,581	1,655,348	2,011,875
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,515,750	13,230,175	8,234,010

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	20.39	33.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
 期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第49期及び第50期第2四半期連結累計期間について
 は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興にむけた需要等により、ゆるやかな回復傾向が見られましたが、世界景気の減速の中で、新たにアジアでの緊張の高まり等のリスクが顕在化するなど、依然として先行きが不透明な経済環境が続いております。一方で、12月の衆議院議員選挙後には、新政権による金融緩和等の経済対策への期待から、日経平均株価の上昇や円高の是正傾向など景気回復の兆しも見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、マーケティング力及び販売力等の強化により、早期売上に注力してまいりました。群馬県で当社初の分譲マンションとなる「アルファステイツ国領」（群馬県前橋市）において、バルコニーに設置した集熱パネルで吸収した太陽熱を給湯及び床暖房に利用する東京ガス株式会社の「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO（ソラモ）』」を新築分譲マンションでは日本で初めて全住宅に採用する等、お客様の省エネや防災へのニーズにお応えできる商品の導入を行ってまいりました。

また、少子高齢化及び人口減少により市場全体の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく積極的に事業展開を進めているシニア関連事業におきましては、平成24年10月に「アルファリビング松山久万の台」（愛媛県松山市）及び「アルファリビング伏石サンフラワー通り」（香川県高松市）、平成24年11月に「アルファリビング倉敷駅前通り」（岡山県倉敷市）の計3棟のサービス付き高齢者向け住宅をオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は32,596百万円（前年同期比70.8%増）、営業利益3,211百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常利益2,951百万円（前年同期は経常損失273百万円）、四半期純利益1,476百万円（前年同期は四半期純損失293百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、住宅ローンの低金利等や消費税率アップを見据えた需要喚起等により、引き続き一次取得者層の購買意欲を後押ししたことで、主力である新築分譲マンションの販売が好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数につき1,312戸（前年同期比8.5%増）、売上戸数につき956戸（前年同期比84.6%増）となりました。なお、通期の計画に対する進捗率につきましては、契約戸数（通期計画2,333戸）につき56.2%（実績ベースでの前年同期は47.8%）、売上戸数（通期計画1,893戸）につき50.5%（実績ベースでの前年同期は31.3%）となっております。

この結果、不動産関連事業の売上高は25,369百万円（前年同期比92.9%増）、営業利益は3,037百万円（前年同期は営業損失202百万円）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、前期の終盤から当初初めにかけて行った2つの施策（物流に関するアウトソーシング事業の譲受け及び各支店の商品戦略転換を促すための社内組織の改編）から生まれた新たな営業体制のもと、人材派遣事業に依存した収益構造の改革を推し進めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,439百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は32百万円（同11.3%増）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は2,489百万円（同17.1%増）、営業利益は79百万円（同5.4%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,297百万円（同30.0%増）、営業利益は59百万円（同82.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、13,230百万円と

なり、前期末と比べ4,996百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、3,488百万円(前年同期は5,723百万円の使用)となりました。これは主にマンション事業に係る仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、147百万円(前年同期は635百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、1,655百万円(前年同期は5,969百万円の獲得)となりました。これは主にマンション事業のプロジェクトに係る金融機関からの借入れによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	28,839,000	28,839,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	28,839,000	-	755,794	-	747,590

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	12,739	44.17
穴吹 忠嗣	香川県高松市	3,931	13.63
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	912	3.16
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	733	2.54
穴吹 薫	香川県高松市	389	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	365	1.26
株式会社わかたけ	大阪市生野区林寺5-3-4	207	0.71
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	180	0.62
池田 優佳	香川県高松市	144	0.49
穴吹 忠裕	香川県高松市	144	0.49
計	-	19,745	68.46

(注) 上記のほか、自己株式が2,170千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,170,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,663,000	26,663	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	同上
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	26,663	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶 屋町7-12	2,170,000	-	2,170,000	7.52
計	-	2,170,000	-	2,170,000	7.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,654,800	8,739,225
受取手形及び売掛金	1,057,354	971,478
有価証券	600,000	4,500,000
販売用不動産	4,388,592	2,690,616
仕掛販売用不動産	19,844,845	23,780,735
その他のたな卸資産	98,493	144,486
繰延税金資産	333,647	486,586
その他	931,292	1,067,312
貸倒引当金	17,982	16,481
流動資産合計	34,891,042	42,363,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,286,899	3,736,018
機械装置及び運搬具(純額)	29,588	32,853
土地	3,811,423	3,515,138
その他(純額)	475,028	334,977
有形固定資産合計	8,602,939	7,618,988
無形固定資産		
のれん	145,836	406,168
その他	80,332	87,066
無形固定資産合計	226,169	493,235
投資その他の資産		
投資有価証券	94,282	100,574
繰延税金資産	533,754	605,656
その他	1,201,850	1,820,978
貸倒引当金	20,582	19,542
投資その他の資産合計	1,809,304	2,507,666
固定資産合計	10,638,414	10,619,890
資産合計	45,529,456	52,983,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903,598	5,748,295
短期借入金	3,906,000	4,446,000
1年内償還予定の社債	233,400	373,200
1年内返済予定の長期借入金	7,534,021	7,644,992
未払法人税等	458,947	1,427,086
賞与引当金	431,038	459,675
前受金	6,768,314	7,065,713
その他	1,727,772	1,819,502
流動負債合計	23,963,092	28,984,465
固定負債		
社債	1,296,500	2,550,000
長期借入金	9,763,817	9,481,171
退職給付引当金	656,302	662,494
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	499,060	573,337
固定負債合計	12,288,723	13,340,046
負債合計	36,251,816	42,324,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	7,820,434	9,190,463
自己株式	444,060	444,061
株主資本合計	8,953,451	10,323,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,446	3,261
その他の包括利益累計額合計	6,446	3,261
少数株主持分	330,634	339,117
純資産合計	9,277,639	10,659,337
負債純資産合計	45,529,456	52,983,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,089,093	32,596,681
売上原価	14,425,913	24,019,736
売上総利益	4,663,180	8,576,945
販売費及び一般管理費	4,719,872	5,365,297
営業利益又は営業損失()	56,692	3,211,647
営業外収益		
受取利息	2,467	4,470
受取配当金	11,272	531
受取手数料	5,965	11,730
保険返戻益	7,996	13,514
償却債権取立益	5,820	4,529
その他	17,820	14,353
営業外収益合計	51,343	49,129
営業外費用		
支払利息	250,373	241,913
その他	18,215	67,473
営業外費用合計	268,589	309,386
経常利益又は経常損失()	273,938	2,951,390
特別利益		
固定資産売却益	-	50,120
その他	64	-
特別利益合計	64	50,120
特別損失		
固定資産売却損	-	2,895
固定資産除却損	25,358	520
減損損失	-	296,810
その他	272	588
特別損失合計	25,631	300,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	299,505	2,700,695
法人税、住民税及び事業税	129,198	1,442,093
法人税等調整額	141,304	226,586
法人税等合計	12,106	1,215,507
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	287,399	1,485,188
少数株主利益	5,939	8,482
四半期純利益又は四半期純損失()	293,338	1,476,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	287,399	1,485,188
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	922	3,185
その他の包括利益合計	922	3,185
四半期包括利益	286,477	1,488,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,416	1,479,890
少数株主に係る四半期包括利益	5,939	8,482

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	299,505	2,700,695
減価償却費	244,316	259,490
減損損失	-	296,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,756	2,541
賞与引当金の増減額(は減少)	18,401	28,636
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,276	6,191
受取利息及び受取配当金	13,740	5,001
支払利息	250,373	241,913
固定資産売却損益(は益)	-	47,224
固定資産除却損	25,358	520
売上債権の増減額(は増加)	101,982	86,564
たな卸資産の増減額(は増加)	3,363,624	2,007,856
仕入債務の増減額(は減少)	2,045,445	2,797,660
その他	574,510	154,514
小計	4,515,655	4,201,344
利息及び配当金の受取額	13,464	3,663
利息の支払額	236,194	234,634
法人税等の支払額	984,755	482,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723,140	3,488,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,370	11,740
有形固定資産の取得による支出	610,273	182,021
有形固定資産の解体による支出	7,280	-
有形固定資産の売却による収入	-	865,829
無形固定資産の取得による支出	20,311	90,674
投資有価証券の取得による支出	600	1,399
投資有価証券の売却による収入	11,400	38
投資有価証券の償還による収入	41,994	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,652	174,374
貸付けによる支出	55,028	35,450
貸付金の回収による収入	2,218	4,402
その他	11,329	545,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,572	147,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,015,000	540,000
長期借入れによる収入	6,913,072	5,407,540
長期借入金の返済による支出	3,095,472	5,579,215
社債の発行による収入	300,000	1,450,000
社債の償還による支出	56,700	56,700
自己株式の取得による支出	125	0
配当金の支払額	106,193	106,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969,581	1,655,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,132	4,996,164
現金及び現金同等物の期首残高	9,904,882	8,234,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,515,750	13,230,175

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したきなりの家俵を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
社員給料	1,335,718千円	1,360,929千円
販売促進費	673,943	767,499
賞与引当金繰入額	311,053	372,100
退職給付費用	47,319	50,237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,533,410千円	8,739,225千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,660	9,050
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	4,500,000
現金及び現金同等物	9,515,750	13,230,175

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	80,006	3	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	106,675	4	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,154,379	2,810,485	2,126,023	998,204	19,089,093	-	19,089,093
セグメント間の内部売上高又 は振替高	94,312	9,546	6,560	194,030	304,450	(304,450)	-
計	13,248,692	2,820,032	2,132,584	1,192,235	19,393,544	(304,450)	19,089,093
セグメント利益又は損失()	202,979	29,145	84,432	32,589	56,812	119	56,692

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	25,369,728	3,439,907	2,489,484	1,297,560	32,596,681	-	32,596,681
セグメント間の内部売上高又 は振替高	118,670	11,523	11,051	331,753	472,998	(472,998)	-
計	25,488,398	3,451,431	2,500,536	1,629,313	33,069,680	(472,998)	32,596,681
セグメント利益	3,037,628	32,451	79,903	59,303	3,209,287	2,359	3,211,647

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「施設運営事業」セグメントにおいて、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては296,810千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて当第2四半期連結会計期間にきなりの家株を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては218,283千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	11円00銭	55円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	293,338	1,476,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	293,338	1,476,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,669	26,668

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....106百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年3月11日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。